令和7年度保険者機能強化推進交付金及び 令和7年度保険者努力支援交付金の評価結果について

【概要】

平成30年度より財政的インセンティブとして様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、各自治体の高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するため、保険者機能強化推進交付金が創設されました。各評価指標の達成状況に応じて、各自治体に交付されます。

保険者機能強化推進交付金に加えて、令和2年度から介護保険保険者努力支援交付金が創設され、介護予防、健康づくり等に資する取組が重点的に評価されるようになりました。

【保険者機能強化推進交付金の評価指標の評価結果】

令和7年度 評価指標	項目数	配点	得点	全国平均得点		
目標 I 特続可能な地域のあるべき姿をかたちにする						
(i) 体制·取組指標群						
1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか	4	16	16	14. 39		
2 介護保険事業計画の進捗状況を分析しているか	4	16	16	12.60		
3 自立支援・重度化防止等に関する施策について実施状 況を把握し、必要な改善を行っているか	16	16	16	12. 91		
4保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか	4	16	16	9. 55		
(ii)活動指標群	l	1	1			
1 今年度の評価点	4	12	12	4.84		
2後期高齢者と給付費の伸び率比較	4	12	12	4. 79		
3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業 数	4	12	0	0. 34		
目標 I 計	40	100	88	59. 41		
目標 II 公正・公平な給付を行う体制を構築す		100	00	03. 41		

1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか	4	32	32	23. 52
2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか	7	36	36	23. 82
(ii)活動指標群				
1 ケアプラン点検の実施状況	4	16	16	6. 40
2 医療情報との突合の実施状況	4	16	16	11. 67
目標Ⅱ 計	19	100	100	65. 40
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供	」 共基盤の整	備を推進す	でる	
(i) 体制・取組指標群				
1地域における介護人材の確保・定着のため県等と連携	5	30	24	17. 25
しつつ、必要な取組を実施しているか				
2地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・	9	34	34	21.61
重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当た				
って、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか				
(ii)活動指標群				
1 介護の仕事の魅力を伝達するための研修の実施状況	4	12	9	1. 77
2介護人材の定着・資質向上を目的とした研修の実施状	4	12	12	2. 05
况				
3介護支援専門員に対するケアマネジメントの質の向上	4	12	9	3. 91
に関する研修の実施状況 目標Ⅲ 計	26	100	88	46. 60
口你 即	20	100	00	40.00
目標IV 高齢者がその状況に応じて可能な限り	自立した	日常生活を	営む	
1 短期的な要介護度の変化(要介護 1・2)	4	20	5	10. 57
2長期的な要介護度の変化(要介護1・2)	4	20	5	8.00
3 短期的な要介護度の変化(要介護3~5)	4	20	15	9. 97

5 健康寿命延伸の状況	4	20	20	11. 31
目標IV 計	20	100	60	47. 84
保険者機能強化推進交付金の評価結果 合計 ※①	105	400	336	219. 25

【保険者努力支援交付金の評価指標の評価結果】

令和7年度 評価指標	項目数	配点	いの町 得点	全国平均得点		
目標 I 介護予防/日常生活支援を推進する						
(i) 体制·取組指標群						
1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実	4	6	6	4.64		
施に当たって、データを活用して課題の把握を行ってい						
るか。						
2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資す	7	9	9	5. 77		
る取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施						
しているか。						
3介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。	4	7	7	5. 82		
4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、	5	7	7	5. 13		
介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容						
等の検討を行っているか。						
5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体	4	7	6	4. 28		
的な取組を行っているか。						
6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニ	5	9	9	5. 91		
ーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されて						
いるか。						
7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調	6	7	7	3. 58		
査・分析・評価を行っているか。						
(ii)活動指標群						
1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置され	4	4	2	1.6		
る 3 職種の人数						
2 地域包括支援センター事業評価の達成状況	12	12	7	5. 14		

3 地域ケア会議における個別事例の検討割合	4	4	3	1.61	
4 通いの場への 65 歳以上高齢者の参加率	8	8	4	3. 21	
5 高齢者のポイント事業への参加率	4	4	1	1. 13	
6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した	4	4	3	1. 22	
者の割合 フ京粉者 トロックトのようでは、マーカーカーを	4	1		1 00	
7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	4	4	0	1.60	
8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	4	4	4	2. 48	
9 総合事業における多様なサービスの実施状況	4	4	0	2. 17	
目標 I 計	83	100	75	55. 28	
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する					
(i) 体制·取組指標群					
1 認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体	5	25	15	14. 01	
制を構築し、必要な活動が行えているか。					
2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携に	4	19	19	14. 88	
より、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築し					
ているか。					
3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行って	4	20	20	4. 45	
いるか。					
(ii)活動指標群					
1高齢者人口当たりの認知症サポーター数	4	12	0	4. 80	
2高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ	4	12	0	1. 97	
講座修了者数					
3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	4	12	12	6. 40	
目標Ⅱ 計	25	100	66	46. 51	
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する					
(i) 体制・取組指標群					
1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、	5	26	26	17. 99	
市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連					
携に関する課題を検討し対応策が具体化されているか。					
	•		•	•	

2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支	6	21	21	17. 76
援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。				
3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関	4	21	21	17. 56
係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な				
取組を行っているか。				
(ii)活動指標群				
1 入退院支援の実施状況	16	16	12	6. 42
2人生の最終段階における支援の実施状況	16	16	2	6. 40
目標皿 計	47	100	82	66. 12
目標IV 高齢者がその状況に応じて可能な限り	自立した日	常生活を営	t	
1短期的な要介護度の変化(要介護1・2)	4	20	5	10. 57
2長期的な要介護度の変化(要介護1・2)	4	20	5	8.00
3 短期的な要介護度の変化(要介護3~5)	4	20	15	10. 18
4長期的な要介護度の変化(要介護3~5)	4	20	15	8.00
5 健康寿命延伸の状況	4	20	20	11. 31
目標IV 計	20	100	60	47. 84
保険者努力支援交付金の評価結果	175	400	283	215. 75
合計※②				
1)+2	280	800	619	435. 01
(保険者機能強化推進交付金合計 + 保険者努力				
支援交付金合計)				

保険者機能強化推進交付金、保険者努力支援交付金の評価項目ともに、いの町は全国平均を上回っています。

推進交付金の得点の合計は336点、努力支援交付金の得点の合計は283点となり、評価指標に基づく推進交付金の配分額は3,722,000円、努力支援交付金の配分額は6,574,000円で、交付金額はあわせて10,296,000円となっています。